

## 貿易自由化の流れと新型コロナウイルスの影響

### 中国政府 RCEP を承認

2021年3月8日、中国政府は東アジア地域包括的経済連携(RCEP)を正式に承認したことを発表した(\*1)。日本は2020年11月15日、既にRCEPには署名しており、現在開催中の第204回通常国会で成立する見込みだ。RCEPの発効時期は東南アジア諸国連合(ASEAN)10カ国のうち6カ国以上と、その他の3カ国以上が国内手続きを終えてから60日後となっており、年末に発効する可能性が出てきた。総人口は23億人、GDPは約27兆ドルと、ともに世界の約30%を占める巨大な市場となる。これは2018年末に発効されたTPP11(環太平洋パートナーシップ協定)の人口比7%、GDP比13%と比較するとその規模ははるかに大きい。日本は2002年のシンガポールとのEPA締結を皮切りに、TPP11、EUとのEPA(経済連携協定)、英国とのEPAと、世界各国との貿易自由化に力を入れてきた。

本稿では、中国政府のRCEP承認に関する米国の見解、EUを離脱した英国の動きをまとめ、貿易自由化へのコロナ禍の影響についても考察してみた。

### RCEP と TPP

RCEPとTPPの加盟国とそれぞれの規模は次表の通り。

国名	TPP11	RCEP	人口 (100万)	名目 GDP (100万ドル)
日本	○	○	126.5	5079916
オーストラリア	○	○	25.5	1387085
ニュージーランド	○	○	4.8	205217
シンガポール	○	○	5.9	372066
ベトナム	○	○	97.3	329537
マレーシア	○	○	32.4	364684
ブルネイ	○	○	0.4	13470
タイ		○	69.8	543564
フィリピン		○	109.6	376795
インドネシア		○	273.5	1120141
ラオス		○	7.3	19059
カンボジア		○	16.7	26728
ミャンマー		○	54.4	68641
韓国		○	51.3	1646739
中国		○	1439.3	15342498
カナダ	○		37.7	1736426
メキシコ	○		128.9	1258206
ペルー	○		33	230738
チリ	○		19.1	282254
英国	申請中		67.9	2830764
インド		離脱	1380	2868930
米国	離脱・再加盟?		331	21433225
世界総人口・GDP総額			7795	87552440
人口計	511.5	2314.7		
人口比	6.6%	29.7%		
GDP計	11259599	26896140		
GDP比	12.9%	30.7%		

人口) 国連世界人口ダッシュボード 2020(\*2)  
GDP) 2019年国別名目GDP(IMF統計)(\*3)

RCEP協定は、中国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、およびASEANを中心とした15か国で構成される。TPPはトランプ政権時代に米国が離脱したため、規模の縮小を余儀なくされたが、EU離脱後の英国が現在参加を表明している。また米バイデン政権ではTPPへの再加盟が検討されているとの情報もあるが真偽は不明である。

### RCEPの日本の農産物への影響

日本にとって、RCEPは中国と韓国との間で締結される初の貿易協定となる。合意内容について、農林水産省は「守り」と「攻め」として次のようにまとめている(\*4)。

守り
重要5品目(米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物)について、関税削減・撤廃からすべて除外
農林水産品の関税撤廃率は、TPP、日EU・EPA(各82%)よりも大幅に低い水準に抑制

**攻め**

14 億人の人口を抱える巨大市場の中国からは、ほたて貝などの輸出関心品目の関税撤廃を獲得

韓国からはキャンディー、板チョコレート等の菓子、インドネシアからは牛肉等の関税撤廃を獲得

「守り」の中にある重要 5 品目(米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物)を除いた農水産物について、日本は中国から輸入される農産物の 56%、韓国からの農産物の 49%、ASEAN、オーストラリア、ニュージーランドからの農産物の 61%の関税を今後廃止することになるが、先に実効されている TPP11(\*5)と比べ影響は小さいとしている。

米国農務省(USDA)の GAIN レポートでも昨年(2020 年)11 月、日本が RCEP に署名したことについてコメントしており、日本が提供する関税引き下げと撤廃の範囲は、農業輸入の 82%の関税を撤廃した TPP11 と日欧連合 EPA よりも小さいと分析している(\*6)。

**中国の影響に関する米国の見解**

米国のアナリストらによると、世界最大の農業輸入国の 1 つである中国の RCEP 協定加盟による米国への影響は今のところ軽微なものと考えているようだ。理由として、RCEP の発効後も大豆、トウモロコシ、その他のバルク商品を米国から購入し続けることを見込んでおり、北京に本拠を置く農業コンサルタントによると、米国の中国への年間農業輸出貨物の 60%以上が大豆やトウモロコシなどのばら積み貨物で構成されており、その総額は 91 億ドルを超えると分析している。

また USDA では、現在、中国の大豆輸入元は、米国と世界トップの大豆供給国であるブラジルを合わせ 90%以上であり、アナリストらは、

中国が 2021 年に輸入する大豆は 1 億トン以上で、ブラジルと米国のシェアはそれぞれ 55%と 35%を占めると予測している。

更に RCEP 加盟国のいずれもが、少なくとも今後 25 年間は、米国から中国への農業輸出に取って代わる能力を持っていないと分析し、アジア太平洋諸国が穀物の分野で米国と競合することはないとしている(\*7)

**英国が TPP 加盟を申請**

英国政府は、EU 離脱から 1 年を迎えるにあたり、TPP 加入を申請する方針を発表した。食品や飲料、自動車などの英産業への関税が削減されるとし、2 月 1 日 TPP へ加盟を申請した。ボリス・ジョンソン英首相は、「EU 離脱から 1 年経った。私たちは、英国民に経済的利益をもたらす新たなパートナーシップの構築を進めている」とし、「TPP に新加入する最初の国になるための申請は、世界中の友人やパートナーと最高の条件でビジネスを行い、世界的な自由貿易を熱烈に支持するという我々の強い意欲を示すものだ」と述べた(\*8)。

英国の加盟承認後には、TPP の経済規模は人口が 5 億 8000 万人、GDP は 16 兆ドルを超え、世界の GDP 総額の 13%から 16%へ拡大する。英国はすでに日・英の EPA 等いくつかの TPP 加盟国と自由貿易協定を結んでおり、その一部は EU 加盟国からロールオーバー(先延ばし)されているが、オーストラリアとニュージーランドとは交渉の段階にはなかった。TPP11 諸国の英国からの輸入額は合計すると、2019 年の英国の輸出の 8.4%を占め、ドイツとほぼ同額となる。

TPP は、トランプ政権発足直後の 17 年 1 月に米国が離脱を宣言したため、現加盟 11 カ国で 18 年末に発効している。現在中国や韓国、タイなども参加を検討しており、米国が復

帰すれば TPP の経済規模は一気に膨らみ巨大なものとなるだろう。バイデン新政権が TPP を再考することになれば、それは英国にとって魅力的なものであり、二国間貿易協定の交渉を待たずに、英国と米国の貿易関係を可能とするが、新政権は対米投資拡大や内政を優先しており、現段階では TPP への復帰には慎重姿勢のようだ。

### 自由貿易化とコロナ禍の食料市場

日本は 1955 年に GATT (ガット、関税及び貿易に関する一般協定) に加盟して以来、貿易自由化を進めてきた。ガットについては ALIC のホームページに種々の情報が掲載されており、特に乳業界にとって大きな話題となった平成 5 年のガット・ウルグアイ・ラウンドについても交渉の経緯等まとまっているので参照頂きたい(\*9)。

本稿のテーマである RCEP と TPP に関しても日本は自由貿易の重要性を掲げ、他国との厳しい交渉を行ってきた。しかし米トランプ前政権が自国産業の保護を目的に中国と貿易戦争を繰り広げることとなり、その流れはバイデン新政権に引き継がれているようだ。またコロナ禍を受け、各国が医療物資などを含めた「囲い込み」を強める懸念も拭えない状況ではないだろうか。

貿易の自由化に関し、2020 年 6 月 29 日、IMF (世界通貨基金) 財務局の専門家が作成した資料によると、新型コロナの感染拡大により、様々な農作物が影響を受けており、労働者の移動制限によって特に果物や野菜といった高付加価値の農作物の収穫への影響が大きいとしている。また、先進国においても米国の食肉加工場に勤務する 50 万人の従業員のうち 4900 人以上の感染者が確認されたことから、食肉加工場に出荷が出来なくなった数百

万頭の豚を安楽死させる可能性もあったとのことだ。先進国の一部では生産者と飲食店の間でサプライチェーンが柔軟性を欠いていたことから果物・野菜・牛乳等の付加価値の高い食品を廃棄せざるを得ない状況に陥った。また供給側の混乱や、買いだめにより価格が上昇する傾向もあり、2008 年の食料価格危機の際いくつかの国で実施された食料の輸出制限が、新型コロナの感染拡大の中、2020 年 3 月 18 日から 5 月 11 日にかけての 2 か月間に 22 カ国で発動された(\*10)。現在は全て解除されているようではあるが、食料自給率が高いとは言えない日本にとって長期化すると大きな影響を受ける可能性がある。

経済連携協定・自由貿易協定を締結することにより相手国との貿易額が増加することは我が国にとってメリットのあることだと思う。しかしコロナ禍においての現状は、自由貿易への道のりが一步後退しているようにも感じる。

### 参考資料:

- 1) <https://www.nikkei.com/article/DGXZQO-GM089SM0Y1A300C2000000/> (中国政府 RCEP 承認)
- 2) <https://www.unfpa.org/data/world-population-dashboard> (国連人口ダッシュボード、2020)
- 3) [https://www.globalnote.jp/p-data-g/?dno=8860&post\\_no=1409](https://www.globalnote.jp/p-data-g/?dno=8860&post_no=1409) (IMF 統計)
- 4) [https://www.maff.go.jp/j/kokusai/renkei/fta\\_kanren/f\\_rcep/attach/pdf/index-17.pdf](https://www.maff.go.jp/j/kokusai/renkei/fta_kanren/f_rcep/attach/pdf/index-17.pdf) (RCEP 合意内容)
- 5) <https://www.maff.go.jp/j/kanbo/tpp/attach/pdf/index-15.pdf> (TPP 合意内容)
- 6) <https://www.fas.usda.gov/data/japan-japan-joins-regional-comprehensive->

[economic-partnership](#) (日本の RCEP 署名に際し)

- 7) <https://www.spglobal.com/platts/en/market-insights/latest-news/agriculture/021821-rcep-free-trade-deal-will-have-no-major-impact-on-us-soybean-corn-exports-to-china-usda?faodatalab=2021-02-18-2> (中国の RCEP 署名に際し)
- 8) <https://www.bbc.com/japanese/55875724> (英国が CPTPP 加盟の申請)
- 9) <https://www.alic.go.jp/search.html?q=GATT> (ALIC GATT に関する情報)
- 10) <https://www.imf.org/~media/Files/Publications/covid19-special-notes/en-special-series-on-covid-19-food-markets-during-covid-19.ashx?la=en> (IMF、コロナ禍の食料事情)

(資料閲覧時期:2021年3月1~12日)

(Jミルク 国際グループ 御手洗 伸)